

2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東  
 コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上田 雄太  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 杉 研也（TEL） 03-5730-1441  
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	3,791	17.3	315	21.0	290	13.4	193	15.6
2024年5月期中間期	3,232	2.7	260	57.5	256	57.6	167	66.8

（注）包括利益 2025年5月期中間期 193百万円（15.6%） 2024年5月期中間期 167百万円（66.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	36.89	36.83
2024年5月期中間期	32.28	32.03

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	10,742	3,042	28.3
2024年5月期	10,493	3,062	29.2

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 3,042百万円 2024年5月期 3,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2025年5月期	—	0.00			
2025年5月期（予想）			—	47.00	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	12.7	770	17.0	735	15.5	477	10.4	91.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期中間期	5,392,500株	2024年5月期	5,389,900株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	137,234株	2024年5月期	137,194株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年5月期中間期	5,254,151株	2024年5月期中間期	5,193,045株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 中間連結貸借対照表 .....	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

## ① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
L C M	Life Cycle Managementの略。 P C、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者(顧客)は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者(顧客)との継続的な関係構築、持続的な収益確保(ストック収益)が可能となります。
I T機器サブスクリプション (I T機器レンタル)	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するP C、Wi-Fi、モバイル機器等のI T機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3~5年の中長期サブスクリプション(レンタル)です。
サブスクリプション資産 (財務諸表ではレンタル資産)	I T機器サブスクリプション・サービス用の資産 (P C・Wi-Fi・モバイル機器等)
I T A D	IT Asset Dispositionの略、I T機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法(環境法、国際条約、資源有効利用促進法等)な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー (日本旅行業協会での呼称) イヤホンガイド® (当社での商品名・商標)	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション (略称: D X)	進化したI T技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5 G(第5世代移動通信システム)、I o T、A I等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
I Tサブスクリプション事業 (ストック収益中心)	法人・官公庁が業務で使用するP C等のI T機器サブスクリプション、I T環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のI Tサービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆ I T機器サブスクリプション(中長期レンタル中心) ◆ I Tサービス(運用保守、通信、クラウド系ソリューション等)
I T A D事業 (フロー収益)	使用済みI T機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆ 使用済みI T機器のセキュアな回収、データ消去 ◆ リユース・リサイクル販売 (高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進)
コミュニケーション・デバイス事業 (フロー収益)	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆ イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆ イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

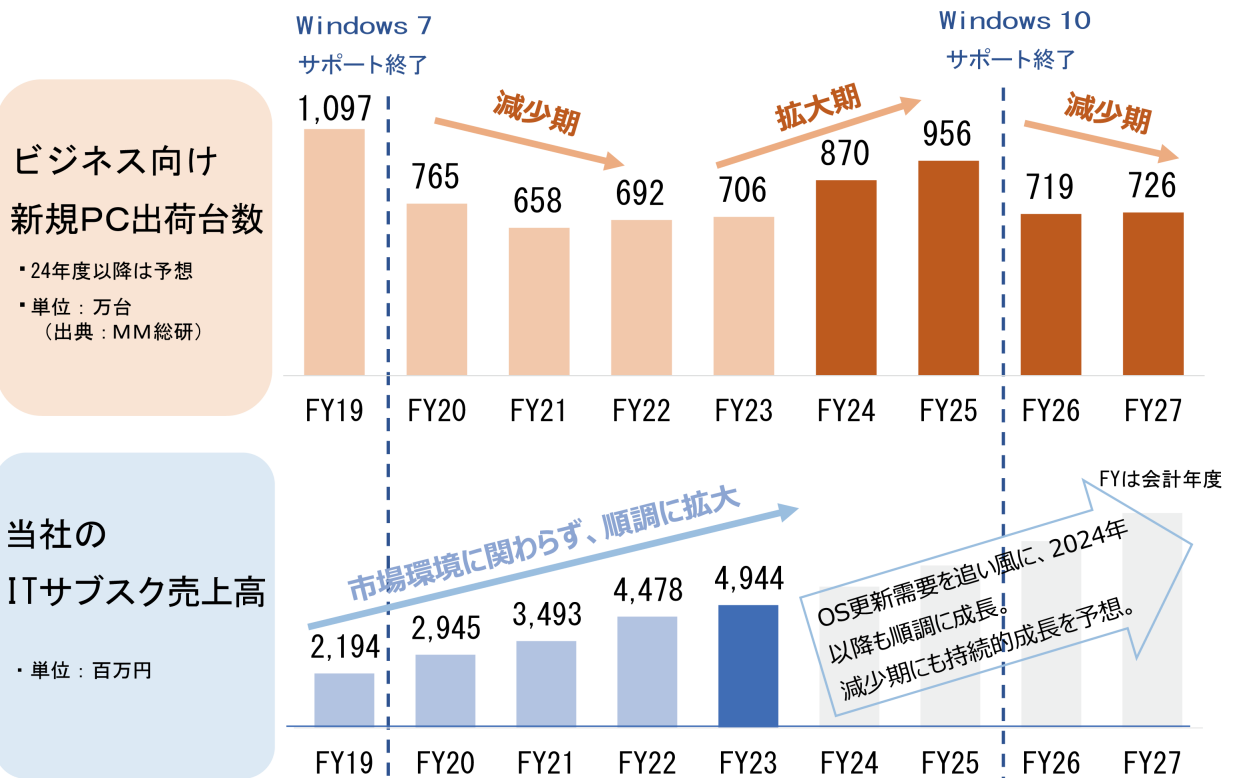
## ② 2025年5月期第2四半期(中間期)(2024年6月~2024年11月)の経営成績

## ◆事業環境

当社は、ITサブスクリプションを中心としたストック収益拡大を最も重要な経営課題と位置付けております。

PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上、IT部門の業務負担軽減ニーズの高まりを背景として、LCMサービスを包含するビジネス向けPCのサブスクリプション利用率が年々拡大しております。

現在、2025年10月のWindows 10 サポート終了に向けて、PC更新拡大期に入っております。PC更新拡大期には、法人のIT部門の業務負担が増大するため、サブスクリプションへの移行が進むと見込まれております。また、IT機器管理全般を外部委託するLCMサービス、データ消去等のITADサービスのニーズが高まり、当社事業の成長速度の加速が見込まれます。こうした市場環境を追い風に、持続的な収益拡大と企業価値の向上を目指してまいります。



この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

- ①成長機会に備えたインフラの整備とDX化(設備投資・AI活用)
- ②人的資本経営の推進(人材確保・リスクリング)
- ③ストック収益の拡大(サブスクリプション型サービスの拡大)
- ④LCMサービスの推進(運用保守管理、ヘルプデスク、データ消去、排出管理BPOサービス、クラウドサービス等)
- ⑤資産効率・収益性の向上

詳細は、2025年1月14日付「2025年5月期第2四半期(中間期) 決算説明資料」をご参照ください。

## ◆2025年5月期第2四半期(中間期) 連結業績について

当中間連結会計期間の業績は、すべてのセグメントで増収増益を達成し、中間連結会計期間の売上高は、5期連続で過去最高を記録しました。売上高は、前年同期比で17.3%の増収、営業利益は、前年同期比で21.0%の増益となりました。

セグメント別では、PCサブスクリプションのニーズの高まりを受け、ITサブスクリプション事業は順調に拡大いたしました。ITAD事業も、採算性の高い使用済みPCの確保とサービス収益の拡大を受け、増収増益となりました。コミュニケーション・デバイス事業は、旅行業界と連動して回復基調となっております。

投資面では、引き続き2025年10月のWindows 10 サポート終了に伴うPC更新需要の拡大を見据え、戦略投資を拡大、先行コストが増加いたしました。具体的には、(1) 人的資本への投資(人材の積極採用、昇給、従業員のリスクリング)、(2) DXの推進(AIの活用、RPAによる自動化、ノーコードでのアプリ開発)、(3) マーケティング強化(展示会への出展、マーケティング支援サービスの採用)などです。2024年9月には、サービス提供力の向上と作業環境の改善を目的に大阪テクニカルセンターを移転、2024年11月には、生産性向上と事業拡大のため本社の増床も行いました。

また、2024年12月より、マーケティング戦略と業務推進の専門チームであるデマンドセンターを新設し、同部門がハブとなり、関係部門の最適化を図るとともにプロモーション活動の強化、顧客の開拓を目指します。

(単位：千円)

当社グループ	当第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	当中間 連結会計期間	前期比 増減率
連結売上高	1,980,672	16.8%	3,791,863	17.3%
連結営業利益	174,169	12.0%	315,243	21.0%
連結経常利益	163,164	2.6%	290,966	13.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	108,579	2.5%	193,807	15.6%
E B I T D A (※1)	854,517	22.8%	1,644,354	24.7%

(※1) E B I T D A : キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

セグメント業績は、次のとおりです。

## ◆ITサブスクリプション事業(IT機器サブスクリプション、ITサービス)

当社のサービスは、企業のIT部門の負荷軽減に大きく貢献しており、そのニーズはますます高まっております。特に、重点課題である長期サブスクリプション売上高は順調に拡大しており、事業基盤の安定性が向上しております。

また、長期サブスクリプション売上の拡大に伴い、サブスクリプション資産(勘定科目はレンタル資産)の保有台数も増加しておりますが、引き続き高い稼働率による運用を実現することで、収益の確保に努めております。

事業規模拡大に向け、引き続きサブスクリプション資産の調達、人材の採用、営業強化やマーケティング支援サービスの採用、DX推進等の投資を積極的に実行したことにより、先行コストは増加しました。その一方で、資産効率の高水準での維持や業務効率の向上により、収益性が高まり、先行コストをカバーしております。

長期サブスクリプション売上の拡大に加え、選挙で利用する大口の短期レンタル案件や大口の販売などもあり、前年同期比でセグメント業績は、増収・増益となりました。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	当第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	当中間 連結会計期間	前期比 増減率
売上高	1,431,309	19.3%	2,758,911	18.1%
セグメント利益	155,760	9.5%	316,346	5.7%

## ◆ITAD事業(使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス)

当社は外部環境の影響を受けにくい事業構造の実現を目指し、データ消去、引取回収といったサービス収益の拡大を進めております。サービス範囲の拡張と営業強化の取り組みにより、これらのサービス収益は順調に成長しております。使用済みPCの排出状況はまだ本格化しておりませんが、リユース販売においては、採算性の高い使用済みPCの確保を推進したことにより収益性が向上しました。

さらに、業務効率化による生産性の向上が収益性を押し上げ、セグメント業績は増収・増益となりました。

(単位：千円)

ITAD事業	当第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	当中間 連結会計期間	前期比 増減率
売上高	491,463	11.0%	937,232	15.4%
セグメント利益	165,097	18.0%	302,436	32.1%

◆コミュニケーション・デバイス事業(イヤホンガイド<sup>®</sup>の製造販売、レンタル、保守メンテナンス)

旅行業界の回復が進む中、大手旅行会社を中心に、受注が前期比で増加しました。その中でも、クルーズ船や訪日旅行者向け需要が拡大しております。また、工場見学など旅行業以外の分野でも顧客開拓が進み、収益基盤が多角化しております。これらの需要拡大に対応するため、業務効率化による生産性の向上を行いました。

また、人材育成による営業力強化にも注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、前年同期比で増収・増益となりました。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	当第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	当中間 連結会計期間	前期比 増減率
売上高	92,255	30.9%	151,270	33.5%
セグメント利益	21,493	52.1%	27,768	94.8%



## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、10,742,282千円(前連結会計年度末比248,651千円増)となりました。

この内、流動資産は2,254,602千円(前連結会計年度末比96,835千円減)となりました。これは、主に現金及び預金が95,208千円、商品が37,086千円、その他が41,161千円減少し、売掛金が75,918千円増加したことによります。

固定資産は8,487,679千円(前連結会計年度末比345,487千円増)となりました。これは、主にサブスクリプション資産(勘定科目はレンタル資産(純額))が298,399千円、差入保証金が21,307千円、投資その他の資産のその他が21,792千円増加したことによります。

負債は7,699,814千円(前連結会計年度末比268,352千円増)となりました。

この内、流動負債は3,647,056千円(前連結会計年度末比460,855千円増)となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が59,608千円、その他が422,516千円増加したことによります。

固定負債は4,052,757千円(前連結会計年度末比192,502千円減)となりました。これは、主に長期借入金が187,631千円減少したことによります。

純資産は3,042,468千円(前連結会計年度末比19,701千円減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益193,807千円、新株予約権の行使による資本金・資本剰余金がそれぞれ1,203千円増加した一方、剰余金の配当により215,360千円減少したことによります。

また、当中間連結会計期間末における自己資本比率は28.3%(前連結会計年度末は29.2%)で、1株当たり純資産額は578円93銭(前連結会計年度末は582円87銭)であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ95,208千円減少し、1,287,186千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,652,477千円(前年同期に得られた資金は1,088,395千円)となりました。収入は主に税金等調整前中間純利益291,150千円、減価償却費1,329,110千円であり、支出は主に売上債権の増加額75,932千円、法人税等の支払額108,310千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,400,099千円(前年同期に使用した資金は1,716,757千円)となりました。支出は主にレンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出1,314,919千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は347,560千円(前年同期に得られた資金は730,739千円)となりました。収入は主に長期借入れによる収入1,200,000千円であり、支出は主に長期借入金の返済による支出1,328,022千円、配当金の支払いによる支出215,235千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

PC更新需要が本格化することに加え、LCMサービスを包含するサブスクリプションのニーズも高まると想定されますので、ITサブスクリプション事業は引き続き成長する見込みです。

ITAD事業は、Windows 11 更新需要拡大によるPCの導入タイミングと使用済みPC排出にはタイムラグがありますが、商談件数は増加傾向となっております。

コミュニケーション・デバイス事業は、国内旅行・インバウンド需要が堅調であり、海外旅行が回復基調にあること等から、更なる成長に向かうと想定しております。

現段階におきましては、2024年7月16日発表の連結業績予想に変更はありません。



## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,382,395	1,287,186
売掛金	665,499	741,418
商品	124,366	87,280
仕掛品	469	1,157
その他	178,721	137,560
貸倒引当金	△13	-
流動資産合計	2,351,438	2,254,602
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	12,365,430	13,274,587
減価償却累計額	△5,212,580	△5,823,337
レンタル資産(純額)	7,152,850	7,451,249
その他	785,067	804,641
減価償却累計額	△396,530	△410,942
その他(純額)	388,537	393,698
有形固定資産合計	7,541,387	7,844,948
無形固定資産		
その他	106,783	105,623
無形固定資産合計	106,783	105,623
投資その他の資産		
差入保証金	197,924	219,231
その他	296,096	317,889
貸倒引当金	-	△13
投資その他の資産合計	494,021	537,107
固定資産合計	8,142,192	8,487,679
資産合計	10,493,631	10,742,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,440	176,956
1年内返済予定の長期借入金	2,300,326	2,359,934
未払法人税等	124,252	119,467
その他	568,181	990,698
流動負債合計	3,186,200	3,647,056
固定負債		
長期借入金	4,079,648	3,892,017
資産除去債務	93,502	95,927
その他	72,109	64,813
固定負債合計	4,245,260	4,052,757
負債合計	7,431,461	7,699,814

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,248	533,452
資本剰余金	625,281	626,485
利益剰余金	2,023,016	2,001,462
自己株式	△118,925	△118,984
株主資本合計	3,061,620	3,042,415
新株予約権	549	53
純資産合計	3,062,170	3,042,468
負債純資産合計	10,493,631	10,742,282

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	3,232,557	3,791,863
売上原価	1,887,792	2,302,549
売上総利益	1,344,765	1,489,314
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	443,521	491,738
退職給付費用	16,771	16,267
地代家賃	123,805	144,578
その他	500,177	521,486
販売費及び一般管理費合計	1,084,274	1,174,070
営業利益	260,490	315,243
営業外収益		
受取利息	2	109
受取手数料	-	392
受取補償金	10,545	-
還付加算金	-	301
雑収入	1,191	522
営業外収益合計	11,738	1,326
営業外費用		
支払利息	15,348	24,690
為替差損	-	732
雑損失	193	180
営業外費用合計	15,541	25,603
経常利益	256,687	290,966
特別利益		
新株予約権戻入益	-	490
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	520
特別損失		
固定資産除却損	2,147	337
特別損失合計	2,147	337
税金等調整前中間純利益	254,540	291,150
法人税、住民税及び事業税	87,569	103,231
法人税等調整額	△636	△5,888
法人税等合計	86,932	97,343
中間純利益	167,607	193,807
親会社株主に帰属する中間純利益	167,607	193,807

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	167,607	193,807
その他の包括利益		
中間包括利益	167,607	193,807
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	167,607	193,807

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	254,540	291,150
減価償却費	1,055,763	1,329,110
のれん償却額	2,190	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△879	-
受取利息及び受取配当金	△2	△109
支払利息	15,348	24,690
売上債権の増減額(△は増加)	△21,093	△75,932
棚卸資産の増減額(△は増加)	34,172	32,476
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	61,977
仕入債務の増減額(△は減少)	6,714	△16,484
受取補償金	△10,545	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	△109,622	81,385
有形固定資産から棚卸資産への振替	54,387	34,976
その他	△23,637	22,658
小計	1,257,336	1,785,899
利息及び配当金の受取額	2	109
利息の支払額	△17,345	△25,221
法人税等の支払額	△162,142	△108,310
補償金の受取額	10,545	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,395	1,652,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,644,307	△1,314,919
差入保証金の差入による支出	△53,178	△53,539
保険積立金の積立による支出	△16,308	△16,308
その他	△2,962	△15,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,716,757	△1,400,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,950,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,087,389	△1,328,022
新株予約権の行使による株式の発行による収入	86,578	2,402
自己株式の取得による支出	-	△59
配当金の支払額	△205,279	△215,235
その他	△13,170	△6,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,739	△347,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,410	△95,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,364	1,382,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,274,774	1,287,186

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,309,112	812,095	111,349	3,232,557	3,232,557	—	3,232,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,290	—	1,924	29,215	29,215	△29,215	—
計	2,336,402	812,095	113,274	3,261,773	3,261,773	△29,215	3,232,557
セグメント利益	299,212	228,950	14,253	542,416	542,416	△281,925	260,490

(注) 1. セグメント利益の調整額△281,925千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,704,124	937,232	150,506	3,791,863	3,791,863	—	3,791,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,786	—	763	55,550	55,550	△55,550	—
計	2,758,911	937,232	151,270	3,847,414	3,847,414	△55,550	3,791,863
セグメント利益	316,346	302,436	27,768	646,550	646,550	△331,307	315,243

(注) 1. セグメント利益の調整額△331,307千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。